

## 令和元年度 第5回理事会 議事録

一般社団法人家財整理相談窓口

1. 日 時 : 令和2年6月26日(金) 14:10~17:30
2. 場 所 : 家財整理相談窓口会議室(東京都新宿区大久保 3-8-2 新宿ガーデンタワー)
3. 出席者 理事8名、監事1名、事務局2名  
(敬称略) (理事) 神野敏幸、藤田潔、林武広、稲川伸一、鷹田了、岩橋ひろし、大邑政勝、木下浩明、(監事) 江連秀夫、(事務局) 月川、岡村  
(理事会成立の確認) 理事総数8名、定足数5名の内、出席理事8名で成立した。
4. 開会宣言 会議成立を確認し、事務局より開会を宣言した。
5. 開会挨拶 議長の神野代表理事より挨拶があった。
6. 議事録作成者選任 議長より事務局が指名され選任された。
7. 第4回理事会(書面決議) 議事録について、全会異議なく承認された。
8. 報告事項
  - (1) 令和2年2月、3月、4月分について事務局より経理月次報告された。
  - (2) 事務局より、令和元年度(R元年11月~R2年5月)の家財整理紹介案件の状況報告があった
  - (3) 2020家財整理相談窓口事業者セミナーの会場・日程の報告が事務局よりあった。
    - ① 東京会場 : 9月8日(火) 14:00~ 新宿プリンスホテル
    - ② 福岡会場 : 9月15日(火) 14:00~ TKP ガーデンシティ博多
  - (4) 以下の事業連携契約について進捗等報告があった。
    - ① ハラダ協同サービス  
ハラダ協同サービスに対しコンプライアンス、安心算出システム利用の見積り研修が終了。
    - ② カナケイ産業  
神奈川県伊勢原市にて初の案件があり、見積りを実施したが家財整理作業実施には至らなかった。
  - (5) 住宅確保要配慮者居住支援法人活動について事務局より以下の報告があった。
    - ① 補助金事業「令和2年度 共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業」について、応募審査を通過し、現在交付申請中で回答待ち。活動対象地域を栃木県とした。
    - ② 5月22日付にて、兵庫県より居住支援法人の指定を受けた。
  - (6) 古美術品取扱店の「加島美術」への問合せ、依頼方法を会員に周知することを報告した。
9. 審議事項
  - (1) 以下の準会員入会申込み2社について審議した。
    - ① 直井総合株式会社(代表取締役 直井謙次)(東京都世田谷区)  
確認事項があるため、後日林理事が訪問面談をして再審議
    - ② 店舗開発システム有限会社(代表取締役 河合文恵)(静岡県浜松市)  
準会員として承認された
  - (2) 以下の正会員入会申込み1社について審議した。
    - ① 株式会社ロード(代表取締役 羽生智明)(川崎市麻生区岡上 263)  
過去正会員だったが、退会された経緯があり、定款に則り準会員として入会を承認。

## 10. 協議事項

(1) 定款の変更について協議し以下のとおり決定した。

居住支援事業等、事業範囲の拡大に伴い定款の「事業」を変更し、合わせて登記変更も行う。  
変更時期は次回理事改選と同じ日にする。

(2) 2020 事業者セミナーについて協議した。

① ウィズコロナでの業界動向を意識したセミナーの開催にあたり、以下の講演テーマ、シンポジウムを計画し、講師の依頼をする。

・講演① 事業者の利用できる補助金、利用者が参考にできる補助金関係の講演。

中小企業診断士、司法書士等をあたる。

・講演② デジタル遺品の状況、これから期待できること

デジタルデータソリューション株式会社の上谷氏に依頼

・シンポジウム『ウィズコロナの時代を生き抜くための家財整理事業』

パネリスト：中辻真一氏（弁護士）、上谷宗久氏（DDS）、岩橋理事、江連監事

モデレーター：林理事

② 会場でのセミナーのオンライン配信を検討

・オンライン配信の場合は有料、8,000 円に設定として検討する。

(3) 令和2年度補助金事業について協議した。

① 対象エリアは栃木県とする。

② 居住支援セミナー

・日時・会場：令和2年9月25日（金）13:30～16:30 栃木県教育会館 大会議室

・講演① 栃木県県土整備部住宅課

講演② 全国宅地建物取引業協会連合会 または 栃木県宅地建物取引業協会

講演③ 一般社団法人LANS 理事 鈴木一也氏

講演④ 家財整理相談窓口 監事 江連秀夫

・周知については、県、宇都宮市、宅建協会等へ協力依頼する。

③ セミナー以外の活動は、県内社協、地域包括支援センターへ居住支援活動および家財整理の有償見積事業の周知のため訪問説明する。

(4) 令和2年度（第7期）事業計画について

① 「本部事業」と「居住支援活動事業」の2事業を柱として推進する。

② 事業者セミナーの開催時期については、オリンピックの開催を考え再検討する。

③ 9月内に内容を確定する必要があるため、計画案を確認して次回理事会にて決議する。

## 11. 次回理事会（第6回）開催日時の確認

2020年8月24日（月）14:00～ 家財整理相談窓口事務局 会議室

令和2年7月15日

議事録署名人 代表理事 神野 敏幸

監事 江連 秀夫

